

子育てに安全な住宅整備

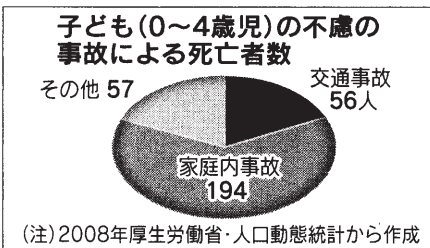
都が助成、段差ない床など

を配慮しないがけ

都が定めた子育てに配慮した住宅の指針

- ◎優先項目
 - ・住宅の床は段差のない構造とする
 - ・コンセントの設置位置に配慮する
 - ・共同住宅の各住戸を仕切る壁は遮音性能を確保する
- ◎推奨項目
 - ・台所は親子が一緒に調理することができる広さなどを確保する
 - ・間仕切りの壁などにより住戸内の間取りの変更が可能な構造にする(都のガイドブックから抜粋)

東京都は子育て中の家庭にとって安全で使い勝手のよい民間賃貸住宅の確保に乗り出す。部屋の広さや間取りなどで都が示す基準を満たせば、マンション建設業者などに資金を助成する制度を今年度中に導入するほか、子育て家庭に配慮した住宅の技術的な指針も示した。安全に子育てができる住環境を整えることで、少子化対策につなげたい考えだ。



子どもがけがをしないように気を配った設計など、子育て家庭に配慮した住宅を整備する事業者に建設費や改修費を補助する。家賃を割り引くための原資も補助する方針だ。2010年度は新築で約40戸、既存の住宅の改修で約20戸に補助する計画で、補助総額は約9

000万円の予定。年内にも第1弾の助成事業者の募集を始める予定だ。都内は住宅取得費が割高なことから、都は「家族が増えるなど、家庭内の変化に応じて賃貸住宅に住み替え続けたい層が増えている」(都市整備局)とみている。単身者向けに比べて家族向けの賃貸住宅は少ないため、助成制度を導入して特に子育て中の家庭が住みやすい賃貸住宅を増やす狙いがある。

分譲マンションや建売住宅でも子育てに配慮した物件を増やすため、都は5月、具体的な指針をまとめた。乳幼児が浴室に入ってしまうことを防ぐため鍵

を掛けられるようにすることや、子どもの成長に応じて間取りを変えられる間仕切りなど48項目を提示している。指針に強制力はないが、開発段階で子育ての視点を採り入れるきっかけにするほか「子育て世帯が住宅選びをする際、どつこう点をチェックすればよいかの基準にもなる」(同局)。指針は冊子として販売中だ。

厚生労働省がまとめた08年の人口動態統計によると、不慮の事故で亡くなった0~4歳児のうち、家庭内で発生した事故が半数以上を占める。都内では墨田区や世田谷区が子育て家庭向けのマンションの認証制度をつくったが、統一基準がなく認知度も低いのが実情だ。

傘・杖ホルダーは複数の樹脂を組み合わせた縦約10センチ、横約7センチの板状の製品で、机などに固定し、表面の滑りにくい樹脂の部分に傘などの柄を置く仕組み。菓鴨信金はATMの横や店舗のカウンターに使うため、200個を先行購入した。販売価格は100個注文した場合で1個10000円の予定。

故が半数以上を占める。製造し8月から販売する。菓鴨信金は商品開発を企画段階から支援することで、融資先企業の育成につなげる。

千葉市市は市内の生物を写し、写真を使った待機席で6%増人。各自が保育施設を事業化。市民が東

民間シ、京財団(青)秀樹理事が事業が必要

途に見える利用料は3000円(52平方メートル)が0円、ホール00円。8月25%割引を25%割引を実施

身近な川の生物見て

事業化

リース商品拡充

玩具10社と契約、PRも

東武タワースカイツリー(東京・墨田)が東京スカイツリー(同)に関する商品開発に必要なラ

料を得て増収につなげる。ライセンストとして東武タワースカイツリーに支払う。スカイツリーのライセ

同社は「スカイツリー

貸会議室運営のティーケーピー(東京・中央、河野貴輝社長)は28日、東京・新橋に貸会議室の

同2分の立地を生かし、会議室の常設をやめて経費削減につなげようとする企業の需要を狙う。

同社は「スカイツリー

人材コンサルティングのレジエント・コーポレーション(東京・新宿、藤波達雄社長)は、認可外保育所を利用する子どもを持つ社員を対象にした補助制度を導入した。

認可外保育所を利用する子どもを持ち、月額5万円以上の保育料を負担する社員を対象に、最大

を月額5万円を支給する。同社の約170人の社員が働き続けられる環境を整えるとともに、中小企業の待機児童対策としてアピールする。

認可外保育所を利用する子どもを持ち、月額5万円以上の保育料を負担する社員を対象に、最大

認可外保育所利用で補助

認可外保育所利用で補助

可能容収人

同2分の立地を生かし、会議室の常設をやめて経費削減につなげようとする企業の需要を狙う。

同社は「スカイツリー

菓鴨信用金庫様と(株)アキヤマの「傘・杖ホルダー」の共同開発に関する記事が、7/22(木)の日経新聞・東京首都圏経済面に掲載されました。